



## 平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 東和薬品株式会社

コード番号 4553 URL <http://www.towavakuhin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田逸郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画本部長

(氏名) 西川義明

TEL 06-6900-9101

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日

配当支払開始予定日

平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	61,351	11.1	7,706	△0.2	8,834	△7.4	5,992	△3.4
25年3月期	55,241	13.4	7,723	△15.2	9,544	△3.0	6,201	8.1

(注) 包括利益 26年3月期 5,999百万円 (△5.5%) 25年3月期 6,348百万円 (10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	352.61	—	10.4	9.2	12.6
25年3月期	364.87	—	11.7	11.2	14.0

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 一百万円 25年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	103,318	60,147	58.2	3,539.07
25年3月期	89,705	55,610	62.0	3,272.11

(参考) 自己資本 26年3月期 60,147百万円 25年3月期 55,610百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	8,144	△11,300	3,529	4,675
25年3月期	8,645	△11,298	2,793	3,985

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	1,274	20.6	2.4
26年3月期	—	37.50	—	37.50	75.00	1,274	21.3	2.2
27年3月期(予想)	—	37.50	—	37.50	75.00		24.1	

### 3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,300	20.1	3,150	1.0	3,150	0.3	2,150	6.4	126.51
通期	72,000	17.4	7,800	1.2	7,800	△11.7	5,300	△11.6	311.85

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

26年3月期	17,172,000 株	25年3月期	17,172,000 株
26年3月期	176,760 株	25年3月期	176,689 株
26年3月期	16,995,286 株	25年3月期	16,995,322 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	59,696	11.3	7,786	3.3	8,935	△4.5	5,807	△4.7
25年3月期	53,624	13.5	7,541	△16.4	9,358	△4.2	6,091	6.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	341.72	—
25年3月期	358.44	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	99,251		59,432		59.9		3,496.99	
25年3月期	87,327		54,892		62.9		3,229.85	

(参考) 自己資本 26年3月期 59,432百万円 25年3月期 54,892百万円

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	33,400	20.3	3,200	2.8	2,200	5.5	129.45	
通期	70,100	17.4	7,900	△11.6	5,400	△7.0	317.74	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示しています。

## 【添付資料】

目次	
1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結の範囲の変更)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(表示方法の変更)	13
(追加情報)	13
(連結貸借対照表関係)	14
(連結損益計算書関係)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. 個別財務諸表	18
(1) 貸借対照表	18
(2) 損益計算書	21
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
(表示方法の変更)	25
5. その他	25
(1) 役員の変動	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、実体経済への影響が不透明な状況から、アベノミクスの効果が拡がりを見せつつあり、実体経済面での収益改善がみられるようになっております。年度末にかけては、平成26年4月の消費税率引き上げを控えて駆け込み需要が顕在化しましたが、4月以降はその反動の影響を受けつつも、基調的には緩やかな回復を続ける見通しです。

医療用医薬品業界では、平成25年度は診療報酬改定もなく、平成24年4月に実施された後発医薬品調剤体制加算の見直しなどの影響もほぼ一巡したため、ジェネリック医薬品市場の拡大にも一服感があります。平成25年4月に厚生労働省から発表された「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」には、“平成30年3月末までに60%以上”という新たな後発医薬品の数量シェア目標が示されており、今後とも、政府の新たな促進策が打ち出されることが期待されます。

当連結会計年度の業績につきましては、得意先別では、引き続き保険薬局向けの売上が伸長しており、売上比率が60%を超えました。品目別では、冠血管拡張剤アムロジピンや消化性潰瘍用剤ランソプラゾールなど、製剤付加価値の高い製品(OD錠)を中心に売上が順調に推移しました。また、平成25年12月に発売した新製品につきましても、ジェネリック医薬品唯一の高脂血症用剤ピタバスタチンOD錠であるピタバスタチンCa・OD錠1mg/2mg「トーワ」を中心に売上増に寄与しました。さらに、平成26年4月の消費税率引き上げを控えて、ほぼ想定通りの駆け込み需要が発生しました。この結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、61,351百万円(前連結会計年度比11.1%増)となりました。

コスト面では、山形工場の減価償却費はピークを越えたものの、大阪工場と岡山工場の減価償却費の増加などにより、原価率が上昇しました。また、付加価値製剤などを含む開発品目の増加に伴う研究開発費の増加、駆け込み需要への対応のための荷造費の増加などにより、販売費および一般管理費が増加したため、営業利益は7,706百万円(同0.2%減)となりました。一方、円安に伴うデリバティブ評価益331百万円、為替差益275百万円などを営業外収益で計上したため、経常利益は8,834百万円(同7.4%減)、当期純利益は5,992百万円(同3.4%減)となりました。

次期の見通しにつきましては、薬価改定や診療報酬改定などによるジェネリック医薬品の使用促進方針を受けて、引き続き売上拡大が見込まれます。平成26年4月の薬価改定により、既に発売されている後発医薬品の薬価を市場実勢価格に応じて3価格帯に集約する新たな仕組みが導入され、当社製品の薬価の多くが比較的大きく引き下げられることとなりました。また、新規収載後発医薬品の薬価については、先発医薬品の0.6掛け(一部0.5掛け)に引き下げられるという大きな変化がありました。さらに、平成26年4月の診療報酬改定により、保険薬局の後発医薬品調剤体制加算が見直され、DPC病院の機能評価係数Ⅱに後発医薬品指数が新設されました。こうしたことから、引き続きジェネリック医薬品の需要は大きくなる見通しです。当社は、アトルバスタチン錠・OD錠、ドネペジル錠・OD錠などの売上の伸長に加え、新規収載品の寄与などにより、引き続き売上拡大を図ってまいります。

一方、コスト面については、大阪工場と岡山工場の減価償却費が増大することに加え、今後の業容拡大に備えた要員の拡充や開発品目の増加による研究開発費の拡大などにより、さらに増加する見通しであります。

以上により、次連結会計年度は、売上高72,000百万円、営業利益7,800百万円、経常利益7,800百万円、当期純利益5,300百万円を見込んでおります。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、103,318百万円となり、前連結会計年度末比13,612百万円の増加となりました。そのおもな要因は、建設仮勘定の増加2,746百万円、現金及び預金の増加2,552百万円などであります。

負債につきましては、43,170百万円となり、前連結会計年度末比9,075百万円の増加となりました。そのおもな要因は、長期借入金金の増加3,712百万円であります。

純資産につきましては、60,147百万円となり、前連結会計年度末比4,536百万円の増加となりました。そのおもな要因は、利益剰余金の増加4,512百万円であります。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に対して689百万円増加し、4,675百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは8,144百万円の収入（前連結会計年度比500百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益8,702百万円（同607百万円減）及び減価償却費5,407百万円（同498百万円増）による収入や、たな卸資産の増加額2,963百万円（同591百万円増）等による支出であります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11,300百万円の支出（前連結会計年度末比2百万円増）となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出7,954百万円（同2,569百万円減）等であります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは3,529百万円の収入（前連結会計年度末比735百万円増）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入6,750百万円（同250百万円増）等であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は次のとおりとなっております。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	64.0	62.2	62.0	58.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	98.9	85.8	94.5	73.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	1.6	3.0	1.4	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.5	38.4	78.8	63.5

(注) 自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 「株式時価総額」は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 「有利子負債」は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（但し債権と相殺可能な預り保証金を除く）を対象としております。また「キャッシュ・フロー」「利払い」は連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」「利息の支払額」を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分にあたっては、株主の皆様への安定的な配当と、今後一層の企業発展に備える内部留保の充実の両立を図ることを基本としております。

当期の配当金につきましては、連結当期純利益が前年比で減少に転じたものの、数年来順調に推移していることを踏まえ、株主の皆様のご支援にお応えするため、当初計画どおり37.50円（配当性向21.3%）と致しました。

内部留保金につきましては、中長期的視点からの経営体質の強化、企業価値の増大を図るために、研究開発力の充実、生産能力向上・効率化のための設備投資などに充てさせていただきたいと存じます。

次期の配当につきましては、中間期末1株当たり37.50円、期末1株当たり37.50円（年間1株当たり75.00円、配当性向24.1%）を予定しております。

## 2. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成24年3月期決算短信（平成24年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.towayakuhin.co.jp/ir/pdf/tansin56d.pdf>

(東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）)

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

### (4) 会社の対処すべき課題

政府は、患者負担の軽減や医療保険財政の改善の観点から、後発医薬品の使用促進を進めており、「経済財政改革の基本方針2007」（平成19年6月19日閣議決定）において、「平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上にすることとしておりました。

この政府目標に向けて、標準処方せん様式の再変更や、「後発医薬品調剤体制加算」の新設、見直しなどの後発医薬品使用促進のための環境整備が行われてまいりましたが、平成24年度末の後発医薬品の数量シェアは、目標の30%に至らなかった模様であります。

このような状況を受けて、平成25年4月5日に、厚生労働省から“平成30年3月末までに60%以上（注）”という新たな後発医薬品の数量シェア目標を含む「後発医薬品のさらなる使用促進のためのロードマップ」が発表されました。今後、新たな目標に向けて、政府の新たな促進策が打ち出されるとともに、当社などジェネリック医薬品メーカーには、さらなる「安定供給」「品質に対する信頼性の確保」「情報提供」が求められることとなります。

なお、今後の業界環境につきましては、平成26年4月の薬価改定により、既に発売されている後発医薬品の薬価を市場実勢価格に応じて3価格帯に集約する新たな仕組みが導入されました。これは、メーカー・製品ごとに市場実勢価格に応じて細かく薬価が決められていた従来の薬価制度からの大きな変更であり、当社の比較的高い薬価の製品については、薬価の低い他社製品とともに同一の薬価に集約されたものが数多くありました。新規収載後発医薬品の薬価は、先発医薬品の0.6掛け（内用薬については、成分・剤形・規格が同一の後発医薬品が同時期に10を超えて薬価収載される場合には0.5掛け）に引き下げられました。また、平成26年4月の診療報酬改定により、保険薬局の後発医薬品調剤体制加算が見直され、DPC病院の機能評価係数Ⅱに後発医薬品指数が新設されるなど、ジェネリック医薬品の使用促進の方針に変わりはなく、これからもジェネリック医薬品の需要は大きくなる見通しです。

このような業界環境の大きな変化に対し、現在、当社では経営戦略の見直しをおこなっておりますが、これまで確立してきた当社の「品質」「安定供給」「付加価値製剤」「適正価格販売」などに対する信頼性が引き続き当社の強みであることに変わりはなく、価格帯の集約により価格以外の要素が重要視されるような競争環境に変化していくことになれば、むしろ当社の相対的な競争優位性が高まるものと考えます。当社は、この大きな変化をチャンスととらえ、予想される新たな競争環境において、信頼されるジェネリック医薬品メーカーとしてさらに飛躍していきたいと考えております。そのために、当社は引き続き以下の3点に取り組んでまいります。

- ・ 1点目は、「東和式直販体制の確立」です。代理店との関係強化・共存共栄を図るとともに、代理店を補完し安定供給体制を向上させるため、営業所の新設を進め、当連結会計年度末時点で合計57の営業所を有しています。今後は、これらの営業所による売上高への寄与を増大させます。また、ジェネリック医薬品の使用数量が急拡大する地域においては、取引先数の増加、売上の増加などに対応し、当該地域の営業効率を高めるために営業所を新設します。
- ・ 2点目は、「製品総合力 No. 1の製品づくり」です。当社は、品揃えだけではなく、製品総合力でトップのジェネリック医薬品メーカーを目指します。当社の考える製品総合力とは、顧客視点による1つ1つの製品構成要素の品質とコストの総合力です。全品目の原薬、製剤技術・付加価値製剤、包装・表示、提供情報などについて見直し、将来にわたって使い続けられると思われる製剤に

については、原薬変更、製剤改良などを繰り返し、より完成度の高い製品を揃えていきます。そして、それぞれの製品の価値に見合った適正価格で提供します。

- ・3点目は、「安定供給体制の向上」です。原薬のダブルソース化と大地化成株式会社による製造などによる東和独自の原薬調達体制を強化し、国内3工場生産体制により災害時等でもバックアップ可能な生産体制を構築します。また東西物流2拠点体制により、顧客によりスピーディーに当社製品を安定的に供給できる体制の向上に努めます。

(注) “60%以上”という新たな目標は、 $\frac{[\text{後発医薬品の数量}]}{([\text{後発医薬品のある先発医薬品の数量}] + [\text{後発医薬品の数量}]}$ で計算されており、この目標数値はこれまでの目標数値の計算方法に換算すると、34%程度となります。したがって、これまでの“30%以上”の倍の目標が設定されたわけではございません。

## 3. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,485	6,038
受取手形及び売掛金	17,217	19,505
有価証券	3,000	4,637
商品及び製品	10,450	12,412
仕掛品	3,925	3,554
原材料及び貯蔵品	5,295	6,707
繰延税金資産	1,439	1,203
スワップ資産	1,292	1,624
その他	1,031	1,262
貸倒引当金	△89	△152
流動資産合計	47,049	56,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※2 21,271	※2 21,663
機械装置及び運搬具(純額)	※2 8,388	※2 9,019
土地	6,694	7,249
リース資産(純額)	※2 10	※2 3
建設仮勘定	724	3,470
その他(純額)	※2 908	※2 1,181
有形固定資産合計	37,997	42,587
無形固定資産		
768		906
投資その他の資産		
投資有価証券	2,108	1,937
長期貸付金	573	—
退職給付に係る資産	—	182
その他	※1 1,296	917
貸倒引当金	△88	△6
投資その他の資産合計	3,890	3,029
固定資産合計	42,656	46,523
資産合計	89,705	103,318



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,482	9,775
短期借入金	400	1,400
1年内返済予定の長期借入金	2,825	2,925
リース債務	6	4
未払金	3,327	3,602
未払法人税等	1,667	1,915
役員賞与引当金	74	106
設備関係支払手形	1,678	1,406
設備関係未払金	970	2,642
その他	1,085	978
流動負債合計	19,519	24,757
固定負債		
長期借入金	12,908	16,620
リース債務	4	—
繰延税金負債	595	690
退職給付引当金	29	—
退職給付に係る負債	—	13
役員退職慰労引当金	126	147
その他	911	941
固定負債合計	14,575	18,413
負債合計	34,095	43,170
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金	7,870	7,870
利益剰余金	43,536	48,049
自己株式	△638	△639
株主資本合計	55,485	59,998
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	131
退職給付に係る調整累計額	—	17
その他の包括利益累計額合計	124	149
純資産合計	55,610	60,147
負債純資産合計	89,705	103,318

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	55,241	61,351
売上原価	27,500	31,121
売上総利益	27,741	30,230
販売費及び一般管理費	※1,※2 20,018	※1,※2 22,523
営業利益	7,723	7,706
営業外収益		
受取利息	49	46
受取配当金	3	3
補助金収入	322	59
有価証券評価益	207	135
デリバティブ評価益	1,151	331
技術指導料	49	57
為替差益	77	275
貸倒引当金戻入額	58	83
その他	162	313
営業外収益合計	2,082	1,308
営業外費用		
支払利息	109	122
有価証券売却損	96	—
投資事業組合運用損	1	—
訴訟和解金	—	20
その他	54	38
営業外費用合計	261	180
経常利益	9,544	8,834
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産処分損	※3 129	※3 63
たな卸資産廃棄損	21	—
減損損失	94	—
工場用地移転損失	—	68
特別損失合計	245	132
税金等調整前当期純利益	9,310	8,702
法人税、住民税及び事業税	3,271	2,392
法人税等調整額	△161	317
法人税等合計	3,109	2,710
少数株主損益調整前当期純利益	6,201	5,992
当期純利益	6,201	5,992

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	6,201	5,992
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	147	7
その他の包括利益合計	147	7
包括利益	6,348	5,999
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,348	5,999
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,717	7,870	38,567	△638	50,516	△22		50,494
当期変動額								
剰余金の配当			△1,232		△1,232			△1,232
当期純利益			6,201		6,201			6,201
連結範囲の変動								
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						147		147
当期変動額合計	—	—	4,968	△0	4,968	147		5,116
当期末残高	4,717	7,870	43,536	△638	55,485	124		55,610

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	
当期首残高	4,717	7,870	43,536	△638	55,485	124	—	55,610
当期変動額								
剰余金の配当			△1,274		△1,274			△1,274
当期純利益			5,992		5,992			5,992
連結範囲の変動			△205		△205			△205
自己株式の取得				△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						7	17	24
当期変動額合計	—	—	4,512	△0	4,512	7	17	4,536
当期末残高	4,717	7,870	48,049	△639	59,998	131	17	60,147

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,310	8,702
減価償却費	4,909	5,407
減損損失	94	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△44	△18
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	14	21
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	6	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	△31
固定資産売却損益 (△は益)	△5	△0
固定資産処分損益 (△は益)	129	63
受取利息及び受取配当金	△53	△50
支払利息	109	122
デリバティブ評価損益 (△は益)	△1,151	△331
有価証券評価損益 (△は益)	△207	△135
売上債権の増減額 (△は増加)	△749	△2,289
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,371	△2,963
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,009	2,319
補助金収入	△322	△59
その他	1,214	△491
小計	11,894	10,297
利息及び配当金の受取額	53	50
利息の支払額	△109	△128
補助金の受取額	158	77
法人税等の支払額	△3,351	△2,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,645	8,144
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△4,000	△3,500
定期預金の払戻による収入	6,000	2,000
有価証券の取得による支出	△6,000	△8,000
有価証券の売却による収入	4,000	6,000
有形固定資産の取得による支出	△10,524	△7,954
有形固定資産の売却による収入	7	3
無形固定資産の取得による支出	△154	△264
投資有価証券の取得による支出	△294	—
投資有価証券の売却による収入	303	233
長期貸付金の回収による収入	7	83
その他	△643	97
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,298	△11,300

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	100	1,000
長期借入れによる収入	6,500	6,750
長期借入金の返済による支出	△2,565	△2,937
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,233	△1,275
リース債務の返済による支出	△6	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,793	3,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	187	624
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	65
現金及び現金同等物の期首残高	3,798	3,985
現金及び現金同等物の期末残高	※ 3,985	※ 4,675

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (連結の範囲の変更)

当連結会計年度において、大地化成(株)は重要性が増したため、新たに連結の範囲に含めております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債(ただし、年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産)として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が182百万円、退職給付に係る負債が13百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が17百万円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は1.00円増加しております。

## (未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

## (1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

## (2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

## (3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

## (表示方法の変更)

## (連結損益計算書)

従来、デリバティブ取引による評価益は、営業外収益に「スワップ評価益」として表示しておりましたが、実態をより適切に表すため、当連結会計年度より「デリバティブ評価益」に変更しております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書)

従来、デリバティブ取引による評価損益は、営業活動によるキャッシュフローの「スワップ評価損益(△は益)」として表示しておりましたが、実態をより適切に表すため、当連結会計年度より「デリバティブ評価損益(△は益)」に変更しております。

## (追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(関係会社株主)	354百万円	－百万円

※2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	23,153百万円	28,357百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
給料及び手当	6,765百万円	7,289百万円
役員賞与引当金繰入額	74	106
退職給付費用	476	503
役員退職慰労引当金繰入額	14	21
貸倒引当金繰入額	14	120
研究開発費	4,478	5,296

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
	4,478百万円	5,296百万円

※3 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
建物及び構築物	104百万円	建物及び構築物 6百万円
機械装置及び運搬具等	16	機械装置及び運搬具等 10
工具器具備品	1	工具器具備品 1
その他	7	その他 45
計	129	計 63



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合 計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	176,643	46	—	176,689
合 計	176,643	46	—	176,689

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加46株は、単元未満株式の買取りによる増加46株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	594	利益剰余金	35.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日
平成24年11月12日 取締役会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成24年9月30日	平成24年12月3日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	17,172,000	—	—	17,172,000
合 計	17,172,000	—	—	17,172,000
自己株式				
普通株式	176,689	71	—	176,760
合 計	176,689	71	—	176,760

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加71株は、単元未満株式の買取りによる増加71株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成25年9月30日	平成25年12月2日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	637	利益剰余金	37.50	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	3,485百万円	6,038百万円
有価証券	1,000	637
預入期間が3か月を超える定期預金	△500	△2,000
現金及び現金同等物	3,985	4,675

(セグメント情報等)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、医薬品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	3,272円11銭	3,539円07銭
1株当たり当期純利益金額	364円87銭	352円61銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	6,201	5,992
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	6,201	5,992
期中平均株式数(株)	16,995,322	16,995,286

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,321	5,681
受取手形	9,148	8,637
売掛金	7,193	10,093
有価証券	3,000	4,637
商品及び製品	10,304	12,081
仕掛品	3,843	3,415
原材料及び貯蔵品	5,231	6,480
前払費用	283	355
繰延税金資産	1,390	1,071
短期貸付金	5	8
スワップ資産	1,292	1,624
その他	738	854
貸倒引当金	△89	△154
流動資産合計	45,662	54,785
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	19,551	19,691
構築物（純額）	615	581
機械及び装置（純額）	7,817	8,200
車両運搬具（純額）	20	13
工具、器具及び備品（純額）	882	1,118
土地	6,550	6,550
リース資産（純額）	10	3
建設仮勘定	661	1,009
有形固定資産合計	36,110	37,171
無形固定資産		
商標権	21	4
製造販売権	—	158
ソフトウェア	576	737
水道施設利用権	6	6
その他の施設利用権	61	57
電話加入権	5	5
ソフトウェア仮勘定	83	38
無形固定資産合計	755	1,008

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,108	1,937
関係会社株式	539	185
長期貸付金	83	—
関係会社長期貸付金	1,240	3,136
破産更生債権等	3	4
長期前払費用	4	43
保険積立金	272	300
差入保証金	347	402
前払年金費用	140	155
その他	145	127
貸倒引当金	△88	△6
投資その他の資産合計	4,798	6,285
固定資産合計	41,664	44,466
資産合計	87,327	99,251
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,406	1,843
買掛金	5,882	7,552
1年内返済予定の長期借入金	2,625	2,575
リース債務	6	4
未払金	3,184	3,442
未払費用	387	424
未払法人税等	1,611	1,869
未払消費税等	586	424
預り金	82	88
役員賞与引当金	74	106
設備関係支払手形	1,513	1,401
設備関係未払金	956	2,438
流動負債合計	18,317	22,171
固定負債		
長期借入金	12,508	15,933
リース債務	4	—
役員退職慰労引当金	112	130
長期預り保証金	846	837
繰延税金負債	580	661
長期リース資産減損勘定	5	4
資産除去債務	59	80
固定負債合計	14,117	17,648
負債合計	32,434	39,819

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,717	4,717
資本剰余金		
資本準備金	7,870	7,870
資本剰余金合計	7,870	7,870
利益剰余金		
利益準備金	399	399
その他利益剰余金		
特別償却準備金	837	1,006
土地圧縮積立金	117	117
別途積立金	35,985	40,185
繰越利益剰余金	5,478	5,642
利益剰余金合計	42,818	47,351
自己株式	△638	△639
株主資本合計	54,767	59,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	124	131
評価・換算差額等合計	124	131
純資産合計	54,892	59,432
負債純資産合計	87,327	99,251

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
製品売上高	51,841	57,921
商品売上高	1,782	1,774
売上高合計	53,624	59,696
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	8,585	9,791
当期製品製造原価	26,221	29,959
合計	34,807	39,751
製品他勘定振替高	23	34
製品期末たな卸高	9,791	11,622
製品売上原価	24,992	28,094
商品売上原価		
商品期首たな卸高	511	512
当期商品仕入高	1,582	1,472
合計	2,093	1,985
商品期末たな卸高	512	458
商品売上原価	1,581	1,526
売上原価合計	26,573	29,621
売上総利益	27,051	30,074
販売費及び一般管理費		
荷造費	797	949
販売促進費	130	210
広告宣伝費	863	1,075
車両費	175	195
役員報酬	105	142
役員賞与引当金繰入額	74	106
給料及び手当	6,493	6,985
退職給付費用	474	495
福利厚生費	1,171	1,418
旅費及び交通費	648	666
減価償却費	705	794
研究開発費	4,453	5,725
貸倒引当金繰入額	15	121
その他	3,401	3,400
販売費及び一般管理費合計	19,509	22,287
営業利益	7,541	7,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業外収益		
受取利息	22	19
有価証券利息	31	39
受取配当金	3	3
技術指導料	49	57
仕入割引	7	7
補助金収入	322	59
有価証券評価益	207	135
為替差益	77	275
デリバティブ評価益	1,151	331
貸倒引当金戻入額	55	83
その他	148	303
営業外収益合計	2,077	1,318
営業外費用		
支払利息	107	111
有価証券売却損	96	—
投資事業組合運用損	1	—
訴訟和解金	—	20
その他	53	38
営業外費用合計	259	169
経常利益	9,358	8,935
特別利益		
固定資産売却益	5	0
投資有価証券売却益	6	—
特別利益合計	11	0
特別損失		
固定資産処分損	119	59
たな卸資産廃棄損	21	—
減損損失	94	—
関係会社株式評価損	—	354
特別損失合計	234	414
税引前当期純利益	9,136	8,521
法人税、住民税及び事業税	3,209	2,318
法人税等調整額	△164	395
法人税等合計	3,044	2,713
当期純利益	6,091	5,807



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備金	土地圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	4,717	7,870	399	317	—	31,785	5,456	37,958
当期変動額								
特別償却準備金の積立				574			△574	—
特別償却準備金の取崩				△53			53	—
土地圧縮積立金の積立					117		△117	—
別途積立金の積立						4,200	△4,200	—
剰余金の配当							△1,232	△1,232
当期純利益							6,091	6,091
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	520	117	4,200	22	4,859
当期末残高	4,717	7,870	399	837	117	35,985	5,478	42,818

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△638	49,908	△22	△22	49,885
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
土地圧縮積立金の積立		—			—
別途積立金の積立		—			—
剰余金の配当		△1,232			△1,232
当期純利益		6,091			6,091
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			147	147	147
当期変動額合計	△0	4,859	147	147	5,006
当期末残高	△638	54,767	124	124	54,892

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				特別償却準備 金	土地圧縮積 立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	4,717	7,870	399	837	117	35,985	5,478	42,818
当期変動額								
特別償却準備金の積立				312			△312	－
特別償却準備金の取崩				△143			143	－
別途積立金の積立						4,200	△4,200	－
剰余金の配当							△1,274	△1,274
当期純利益							5,807	5,807
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）								
当期変動額合計	－	－	－	169	－	4,200	163	4,532
当期末残高	4,717	7,870	399	1,006	117	40,185	5,642	47,351

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△638	54,767	124	124	54,892
当期変動額					
特別償却準備金の積立		－			－
特別償却準備金の取崩		－			－
別途積立金の積立		－			－
剰余金の配当		△1,274			△1,274
当期純利益		5,807			5,807
自己株式の取得	△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動 額（純額）			7	7	7
当期変動額合計	△0	4,532	7	7	4,539
当期末残高	△639	59,300	131	131	59,432

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において投資その他の資産の「その他」に含めておりました「前払年金費用」は、財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則の改正にともない、当事業年度より区分掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「その他」に表示していた286百万円は、「前払年金費用」140百万円、「その他」145百万円として組み替えております。

(損益計算書)

従来、デリバティブ取引による評価益は、営業外収益に「スワップ評価益」として表示しておりましたが、実態をより適切に表すため、当事業年度より「デリバティブ評価益」に変更しております。

5. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

以上